

民主化闘争情報

No. 813
2011年2月14日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

2月9日発売「週刊文春」(2月17日号)は「枝野官房長官『警視庁公安部捜査』に“圧力”をかけた」と題し、2005年12月16日に民主党議員がJR総連の意向を受け、故・松崎明氏らによる、当時捜査中の「業務上横領事件」等について警察庁関係者らから「ヒアリング」していたことを報じた。

週刊文春「民主党議員がJR総連の意を受け警察捜査に圧力」と報じる 民主党は直ちにJR総連・東労組と絶縁を!

JR総連・東労組に関しては、開催中の第177通常国会の衆議院予算委員会において、2月1日(柴山昌彦議員)、8日(棚橋泰文議員)、10日(平沢勝栄議員)と立て続けに自民党議員が革マル派浸透問題や民主党との関係などについて詳細にわたり質問し、社会問題として注目が高まっている(10日の質疑については改めて紹介したい)。こうした中、「週刊文春」は、JR総連の意向を受けて枝野幸男官房長官や山岡賢次議員ら民主党議員が警察庁警備局公安課極左対策室長ら官僚を呼んでヒアリングを行ったことについて詳しく記載した。

「違法じゃなくても、(国家権力の)濫用なんだ!」05年12月16日、第2議員会館の第3会議室。民主党の枝野幸男氏はヒアリングの名のもとに、警察庁の人間に対し、JR総連、JR東労組への捜査手法について、手厳しい批判を加えていた。…(中略)… 議事録によれば、会合には民主党議員9人と秘書7人が参加している。呼びかけ人は枝野氏をはじめ、山岡賢次氏、荒井聡氏ら、政権交代後、党や政府の要職を務めた人物を含めた5名。「直接、議員同士が誘い合ったのではなく、議員会館の事務所に案内状が入れられていた。おかしいことに、出欠に関する返事の宛先は、JR総連となっていたのです」(民主党関係者) つまり、JR総連の意向を受けて、枝野氏らが官僚からヒアリングを行った可能性が高いわけだ。一方、呼びつけられた官僚は、警察庁・警備局公安課極左対策室長をはじめ、厚労省大臣官房国際課、法務省国会連絡調整室の担当者など9人だった。「ヒアリングの表向きのテーマは、04年11月にJR総連の提訴を受けてILO(国際労働機関)が出した勧告についてでした。02年に起きた東京駅暴力事件(後に不起訴処分)と浦和退職強要事件における未返却となっていた押収品を『できる限り速やかに返却を要請する』とILOが勧告したことなどに対し、ヒアリングが行われたのです。厚労省と法務省はほとんど一方的に報告するだけで、議員らの質問は、警察庁の人間に集中しました」(JR関係者) その席で、出席議員らは、当時、捜査中の「業務上横領事件」(後に不起訴処分)についても言及している。「業務上横領事件」について、当時の公安担当記者が解説する。「警視庁公安部は、故松崎氏が関係者2人と共謀し、『JR総連国際交流基金代表・松崎明』名義の口座から、約3千万円を引き出し、ハワイの別荘の購入資金に充てたとみて、捜査に乗り出したのです。05年12月7日から、JR総連本部、JR東労組本部など、十数カ所を一斉に家宅搜索しました。このヒアリングが行われた16日は、家宅搜索が始まって、わずか9日後のことで、捜査の真最中だったのです」にもかかわらず、出席議員らは、詳細について説明を繰り返し求めている。「JR総連の会計から私的に流用したこと。現在捜査中なので、詳細は控える」と警察庁の人間が答えても、「捜査の中身をいえないということか」と詰め寄っているのだ。また別の議員は、「今回の事件は身内の中のことじゃないか。それなのに何を目的に捜査をやったのか。会社でもやりくりするのは犯罪でなくてもやること」と、まるで業務上横領に目をつむれ、と言わんばかりの口ぶりなのだ。

民主党はJR総連・東労組と今こそ絶縁すべき!

自民党議員やマスコミは、民主党政権が政府答弁書で「JR総連およびJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している」と認める一方で、民主党がJR総連・東労組と関係を持っていることについて、連日のように、厳しく追及している。枝野官房長官は、既報の通り、2月1日の衆議院予算委員会で、JR総連・東労組から献金等の申し出があっても断る旨答弁し、事実上の「絶縁宣言」を行った。政権与党が、わが国の治安上の深刻な課題であるJR革マル浸透問題について追及されるのは避けられない。これをむしろ好機と捉え、民主党は彼らと絶縁すべきである。そして、JR総連組織内議員が民主党内に存在している以上、JR革マル浸透問題を徹底解明し、国民が納得できる形で問題解決を図っていただきたい。